

IPCC のメッセージをどのように社会に伝えるか：

気候市民会議による試みの現状と課題

How the IPCC message is communicated to society:

Current Status and Issues of Attempts by Climate Citizens Conference

甲斐沼美紀子*

Mikiko Kainuma

1. はじめに

IPCC は2021年8月に第1作業部会による第6次評価報告書を発表した。その中で、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と明記した。第5次評価報告書までは、人間活動が主要因である可能性が高いとするものの、断定は避けられてきたが、このまま推移すれば、非常に危険な状態になることがデータを用いて示された。人間活動による気候への影響は、数十年から数百年に及ぶものがあるとされた。これらの深刻な影響を回避するためには、温暖化への対応を早める必要性が示された。67%の確率で気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、400GtCO₂、2°Cに抑えるためには1,150GtCO₂しか今後排出できるCO₂の量は残されていないことも示された。IEAの報告によると、2021年の世界のCO₂排出量は36.3GtCO₂である。今後の排出量の状況にもよるが、あと10-30年で1.5°Cから2°Cの危険なレベルに達すると言われている。IPCC1.5°C報告書では、気温上昇が1.5°Cの場合と、2°Cの場合では非常に違っていることが示され、その後、多くの国でネットゼロ宣言が出されている。

CO₂排出量はCOVID-19の影響で2020年には減少したが、2021年には主にCOVID-19からの景気回復で約20億トン増えた。2022の排出量は前年から3億トン増えて、338億トンになるとの予想をIEAは発表した。1.5°C特別報告書では、今すぐに対策を実施すれば、気温上昇を1.5°Cに抑える可能性があるとしたが、なかなか大幅なCO₂削減には至っていないのが現状である。

2. 緩和オプション

IPCCは第6次評価報告書でエネルギー、農林業、建物、運輸、産業などでの2030年での削減コストとポテンシャルを推定している。太陽光発電や風力発電の一部のように、従来の発電と比較して、より安く実現できるものもあるが、バイオマス発電や土壌CO₂固定など多くの対策はコストが高く、実現するためには適切な政策を必要とする。IPCCでは、一度は気温上昇が1.5°Cを上回り、2100年までに1.5°Cに下がるというシナリオ（オ

* 地球環境戦略研究機関, Institute for Global Environmental Studies (IGES)、〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11, Tel: 046-826-9598, Email: kainuma@iges.or.jp

オーバーシュートシナリオ)も検討された。2100年まで常に気温上昇を1.5℃以下にしておくシナリオは、大幅な需要削減を必要とするものである。ほとんどのシナリオはオーバーシュートするものであり、そのためにバイオマス発電+炭素回収貯留(BECCS)を使うというものである。しかし、バイオマス発電は食料生産との競合や生態系を破壊する可能性などが指摘されている。また、炭素回収貯留についても、そのコストやCO₂をどこに貯留するかの問題点が指摘されている。緩和は待たできない状況であり、各国でより具体的なシナリオが検討されている。

3. 気候市民会議による脱炭素社会への道すじの検討

持続可能な脱炭素社会への転換は急務の課題となっており、それを実現するには、気候被害と排出削減の当事者である市民の参画が不可欠である。気候市民会議は2019年頃から欧州などを中心に開催されている。気候市民会議は、くじ引きなどで選ばれた一般の市民が議論し、国や自治体の気候政策に活かすための提言をまとめる会議である。フランスでは、2019年10月から2020年6月にかけて、マクロン大統領の主導のもとに気候会議が開催され、市民らの提言が取り入れられた「気候・レジリエンス法」が2021年8月に発効した。英国においては2020年1月から5月に開催され、9月に様々な提案を含む報告書が提出された。また、スコットランドや、英国の約30の地方自治体においても気候市民会議が開催され、多くの提言が市民から提案された。日本でも札幌市や川崎市を含む4つの市民会議が開催された。多くの国や自治体でネットゼロが宣言されているが、気候市民会議はその道を探る有効な方法の1つである。

近年、ヨーロッパの若者は、中等教育への就学と達成(Meyer, 2015¹)や若者が参加するチャンネルを促進する、若者主導の市民社会組織の存在により、気候変動と闘う運動に積極的に取り組んでいる。また、日本でもこうした運動がある。これらも、気候市民会議が開催されることの原動力の一つある。気候変動やその対策は、将来世代も含めた多くの人に影響が及ぶ問題である。課題は、社会的に公正な方法でこれに取り組む方法を見つけることである。

¹ Meyer, A., 2015. Does education increase pro-environmental behavior? Evidence from Europe, *Ecological Economics*, 116, pp.108-121.
<http://dx.doi.org/10.1016/j.ecolecon.2015.04.018>